

他出子弟の出身地区との関わりと農地活用上の課題

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者	久保, 雄生 糸原, 義人
巻/号	49巻2号
掲載ページ	p. 342-346
発行年月	2013年9月

他出子弟の出身地区との関わりと農地活用上の課題

久保 雄生 (山口県農林総合技術センター/鳥取大学連合大学院)
糸原 義人 ((株) MOT 総合研究所)

Absentee Heirs Ties to Their Community of Birth and Their Roles in Agricultural Management

Kubo Takeo (Yamaguchi Prefectural Technology Center for Agriculture and Forestry/Tottori University)

Itohara Yoshito (MOT research institute Co., Ltd.)

The purpose of this study was threefold: to gain insight into how absentee heirs engage in agricultural work at their parents' homes and with other residents in the community by conducting a questionnaire survey with heirs that have relocated to intermediate and mountainous areas, to analyze factors that contribute to an absentee heir's intent to engage in agriculture work in the future, and to summarize the challenges heirs encounter when carrying out agricultural activities and the means by which a cooperative system can be implemented. The study found no significant correlation between the number of times absentee heirs returned to their community of birth and the substantive support in agricultural work they provided at their parents' homes. However, it did point out that their intent to engage in agricultural work was affected by whether they had siblings and other relatives, and the dis-

tance between their current place of residence and their community of birth. Interestingly, heirs that relocated from communities with a high degree of farmland deterioration and only a small number of households were relatively more eager to engage in farming. The challenge in using farmland together with absentee heirs is that current households in these communities and absentee heirs have no means of cooperatively addressing community-wide agricultural challenges because of the severity of farmland deterioration and the number of small-scale family farms. Moving forward, the government (Yamaguchi City) will be required to mediate between residents and absentee heirs by working with the *Sodateru-kai* (Society for Growth), that is already active in the community, and by continuing to conduct surveys concerning its farmland.

1. 研究の背景と目的

2010年農林業センサスでは、総農家数が2005年に比較して11.2%減少し、耕作放棄地は1万ha程度増加した。本稿の調査対象地が存在する山口県では、総農家数は13.7%減少し、基幹的農業従事者の平均年齢は70.9歳と全国1位となっている。これに伴い土地持ち非農家も12.3%増加し、高齢の在村者による農地の管理は厳しいものとなっている。現在の高齢割合から推測すると、耕作放棄地の増加や不在地主問題等農地をはじめ地域の維持・管理等を巡る情勢は一層困窮を極めるものと思われる。このため、集落に愛着を持ち、地域農業や自然環境の維持の必

要性を感じている他出子弟にアプローチすることで、集落運営や地域農業の維持・管理につながる関係づくりができれば、不在地主問題や耕作放棄地拡大問題等の緊急的課題に対応する足がかりができるものと思われる。他出子弟を対象とした近年の研究では、芦田 [1] が直系及び傍系他出子弟の一部が農業維持に貢献しており、親の加齢により農作業への関与を強める傾向があることを明らかにした。また、他出子弟による実家農業の手伝いが継続する背景には、他出子弟及び在村者が金銭支援より農作業手伝いを志向していることを示している。しかし、農業者の高齢化と減少が激化する中、地域が抱える

農業問題を広く捉えて対処するためには、他出子弟による実家農業の支援だけではなく、将来的な耕作意向を持った他出子弟像や地域ビジョン等を示す必要がある。

このため、本稿では、中山間地域に位置する山口市徳地串地区¹⁾を対象として、当該地区から他出した子弟を対象にアンケート調査を行い、まず、他出子弟と実家農業等との関係を把握したうえで、それらを示す属性要因を分析する。次に、縁者の多少や帰省頻度、出身集落の相違など、串地区との関わり方の異なる他出子弟の属性及び意識が、農地の耕作意向に対してどのように影響するのかを明らかにし、他出子弟と連携した農業を展開するうえでの課題、協力体制の進め方を整理する。

2. 調査地区の概要と分析方法

調査対象地の山口市徳地串地区は、県央部の中山間地域に位置し、総農家数 109 戸（2005 年比 13.5% 減）、基幹的農業従事者数は 67 人（同 26.4% 減）、同平均年齢は 73.3 歳であり、山口県の中でも特に高齢化が進んでいる。同地区内には、環境美化や都市農村交流、地区住民の運動会などの保健体育活動に取り組む地域づくり組織『ゆたかな串を育てる会（以下、育てる会）』²⁾が存在する。組織の設立目的はボランティアによる地域活性化であるため、個人資産である農地の活用問題や農産物の生産・販売等への関わりは持たないが、会の取組に賛同する住民や市串分館長、小学校教員など合計 42 人で構成される組織である（図 1）。

アンケート調査は、育てる会の協力のもと、他出子弟の情報提供を在村者に依頼して了解が得られた者（84 人）を対象として実施し、42 人から（回答率：50.0%）から回答を得た。なお、他出子弟による農

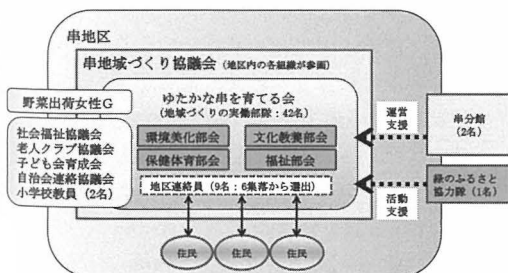


図 1. 調査地区と地域づくり組織との相関図

表 1. アンケート回答者

合計	性別		年代			居住地			
	男性	女性	～40代	50代	60代	県内			県外
						山口市	防府市	その他	
42	33	9	20	18	4	13	14	6	9
100.0	78.6	21.4	47.6	42.9	9.5	31.0	33.3	14.3	21.4

注1) 調査対象者は84人（男性：65人、女性：19人）。
また、県内在住者は61人（山口市：21人、防府市：21人）、県外在住者は42人だった。
資料) アンケート調査結果より筆者作成

地の耕作意向の解明には数量化Ⅱ類を用いた。

3. 分析結果

(1) アンケート調査結果の概要

1) 回答者属性

回答者は42人（男性33人：78.6%、女性9人：21.4%）であり、40～50代の者が90.5%を占め、県外在住者は9人（21.4%）だった（表1）。出身集落は、空家率や耕作放棄率が当地区の平均値よりも高い3集落（鯖、上角、遠内）³⁾の出身者が21人で半数を占めた。なお、調査対象者の84人は、男性65人（77.4%）、女性19人（22.6%）、車で移動時間が30～40分圏内の山口市及び防府市内在住者は42人（50.0%）、県外在住者は23人（27.4%）

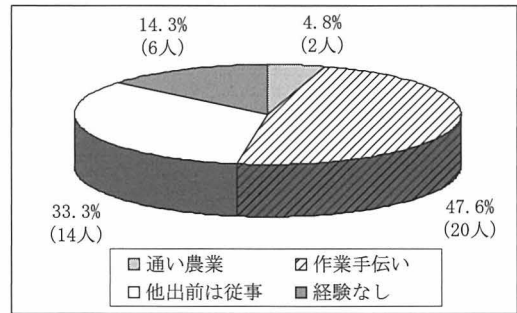


図 2. 回答者の実家農業との関わり方

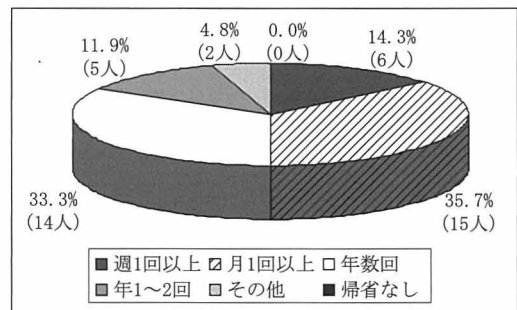


図 3. 回答者による帰省頻度

だった。

2) 他出子弟と串地区住民との関わり

縁者が「親のみ」と答えた回答者は 23 人 (54.8%) であり、残り 19 人 (45.2%) には、親戚や兄弟等の縁者が存在する。また、農作業の手伝いを含め、実家農業との関わりを持つ者は 22 人 (52.4%)、帰省頻度の高い回答者 (「週 1 回以上」及び「月 1 回以上」の帰省者) は 21 人 (50.0%) だった (図 2, 3)。

帰省頻度の多い回答者 (月 1 回以上帰省する者) は、50 代以上の近隣居住者が多いが、実家農業との関わり方や将来的な農地の耕作意向の高低、帰村意向等の間に有意な関係はなく、「育てる会」の認知状況にも影響を受けていなかった (表 2)。一方、現時点で実家農業との接点を維持する他出子弟の特徴をみると、男性が多く、帰村意向や将来的な農地の耕作意向が強いため、実家農業の継承に前向きな者と捉える事ができる。しかし、他出子弟の特徴を帰省頻度や実家農業との関わり方をもとに整理したいずれの場合でも、将来的に支援可能な活動として、不特定多数の農業者支援に繋がる「地区産農産物の定期購入」及び「農作業支援」への協力意向との間に有意差はなかった。これらの結果から、主に近隣

在住で、帰省頻度の高い他出子弟の存在は、在村者の生活支援に重要な役割を果たす可能性はあるが、実家農業の継承に必ずしも有意な影響を及ぼすとはいえないことが示された。また、他出子弟は実家農業の継承意向はあるが地域農業への支援・参画意向は低く、自己完結型の農業志向が強いことが分かる。

(2) 他出子弟による農地の耕作意向の解明

1) 分析方法及び用いたデータ

当地区では高齢の在村者が主な担い手であるため、農業との接点が高い他出子弟等の力を活かす必要があるが、当地区の主要な後継者としての条件を満たすためには、少なくとも、自力での農地の耕作意向が不可欠である。このため、本節では、他出子弟の出身集落の状況や地区住民との関わり方などの特徴及び属性が、今後の農地の耕作意向に対してどのように影響するのかを明らかにする。分析は、親名義の農地が串地区内に存在する 37 人を対象に行い、目的変数は帰村後における「自力での耕作意向」とした。また、説明変数には、「帰省頻度」、「実家農業との接点」、「帰村予定の有無」、「出身集落の条件」など、地区住民や農業との関わり方を表す 7 項目を選択した⁹⁾。

なお、各サンプルが農地の耕作意向のあるグループと意向の無いグループのどちらに判別されるかを予測した結果の判別率の中率が 94.1% だったため、回答者の特性を上記変数で説明できると判断した。

2) 他出子弟による農地の耕作意向を高める要因

結果を表 3 に示す。まず、各変数のカテゴリースコア及びレンジから検討すると、カテゴリースコアが正值の場合には農地活用意向のあるグループへ、負値の場合には意向のないグループへの判別に寄与する。また、レンジは同一変数の最大値と最小値の範囲を示しており、この値が大きい変数ほど他出子弟による農地の耕作意向の有無に影響する (表 3)。

これら基準をもとに、レンジが大きい 2 変数を対象として、他出子弟による農地の耕作意向の有無を規定する要因を検証した結果、最も影響を及ぼしていた変数は「縁者の多少:1.225」だった。カテゴリースコアの状況から、串地区在住者に親戚や兄弟など、親以外の縁者がいる他出子弟ほど、農地の耕作意向が強いことを示す。本調査の対象者 (84 人) の過半数が長男 (48 人) であること、本分析の対象者 (37 人) の実家農業の現担い手が親である事例 (34 人:

表 2. 回答者属性と帰省頻度との関係

項目		帰省頻度				検定	実家農業との接点				検定
		月 1 回以上		月 1 回未満			ある		ない		
		(人)	(%)	(人)	(%)		(人)	(%)	(人)	(%)	
合計		21	100.0	19	100.0		22	100.0	20	100.0	
性別	男性	15	71.4	17	89.5	[]	20	90.9	13	65.0	[*]
	女性	6	28.6	2	10.5		2	9.1	7	35.0	
年代	40代以下	6	28.6	13	68.4	[*]	9	40.9	11	55.0	[]
	50代以上	15	71.4	6	31.6		13	59.1	9	45.0	
出身集落	条件良い	8	38.1	12	63.2	[]	8	36.4	13	65.0	[]
	条件悪い	13	61.9	7	36.8		14	63.6	7	35.0	
居住地	山口・防府 その範囲内	17	81.0	8	42.1	[*]	13	59.1	14	70.0	[]
	県外	4	19.0	11	57.9		9	40.9	6	30.0	
縁者の多少	親のみ	12	57.1	11	57.9	[]	9	40.9	14	70.0	[]
	親+縁者	9	42.9	8	42.1		13	59.1	6	30.0	
育てる会の認知状況	認知あり	6	28.6	5	26.3	[]	6	27.3	5	25.0	[]
	認知なし	15	71.4	14	73.7		16	72.7	15	75.0	
実家農業との接点	ある	14	66.7	7	36.8	[]					
	ない	7	33.3	12	63.2						
将来的意向	地区産農産物の定期購入	5	23.8	5	26.3	[]	5	22.7	5	25.0	
	参加しても良い活動	3	14.3	1	5.3	[]	3	13.6	1	5.0	
	水稲清掃等作業支援	9	42.9	1	5.3	[**]	8	36.4	2	10.0	[*]
	参加できない	5	23.8	8	42.1	[]	5	22.7	10	50.0	
自力での農地耕作意向	あり	14	82.4	8	72.7	[]	16	72.7	6	40.0	[*]
	なし	3	17.6	3	27.3		6	27.3	9	60.0	
帰村予定の有無	あり	13	61.9	7	36.8	[]	14	63.6	6	30.0	[*]
	なし	8	38.1	12	63.2		8	36.4	14	70.0	

注1) 検定はカイ二乗検定により行った。
 [*]: 5%水準で有意差あり, [**]: 1%水準で有意差あり, [***]: 0.1%水準で有意差あり
 2) 帰省頻度「月 1 回以上」に含まれる者は、「週 1 回以上」または「月 1 回以上」帰省する者を含む。
 また、「月 1 回未満」に含まれる者は、「年数回」、「年 1~2 回」、「その他」帰省する者を含む。
 3) 実家農業との接点「ある」若しくは、「週 1 回」または「作業手伝い」従事者意味する (図 1)。
 資料) 分析結果より筆者作成。

91.9%) が極めて多いことなどから、親戚等の縁者が地区内に存在することが、将来的な農地の耕作意向を高め、実家農業の継承を後押しする要因となる。

2番目に影響を及ぼしていた変数は「性別:0.795」だった。他出理由は性別によらず進学及び就職の割合が多いが、女性の場合は結婚等を経ることで帰村や農地継承の可能性が低下すると考えられ、農地耕作意向の高低からも、実家農業の継承は男性他出子弟に頼らざるを得ない状況が示された。

その他の項目をみると、「帰省頻度」が4番目に影響を及ぼしているように、居住地区と串地区との間を行き来しやすい2地域居住者の存在によって当地区の農業・農地が守られる可能性を裏付ける結果が得られた。一方、「出身集落の特徴」はカテゴリースコアが最も小さく、他出子弟の出身集落の違いが自身による今後の耕作意向には重要な影響を及ぼさないことが明らかとなり、本分析結果を総合的にみると、他出子弟による農地の耕作意向は、縁者を含めた在村者との関わり度合いを規定する要因に影響を受けるといえる。

以上、他出子弟に対するアンケート調査の分析結果を示したが、整理すると以下の2点に集約できる。

まず、他出子弟による帰省は在村者の生活支援や実家農業の当面の維持には貢献するが、自己完結型の農業志向が強く地域農業への参画意向は低いことが分かった。従って、他出子弟の個々の受け皿であるイエの存続がより重要となるが、10年後の空家率が過半に達する集落の存在が想定されるなか、他出子弟による帰村時期⁵⁾が注目される。

次に、他出子弟による農地の耕作意向は、縁者の多少や帰村の可能性、帰省頻度など諸要因の影響を受けるため、他出子弟の属性等によっては、農業の後継者としてではなく、別の関わり方で協力を求める必要もある。実家農業維持の視点とは別に、当地区に貢献し得る活動として挙げた3活動(農作業支援など)への協力意向者も存在するため、これら取組を市分館や「育てる会」が手掛ける他の活動と合わせて他出子弟に提案し、地区内の他の組織等との結び付き・協力体制の整備を促す視点が出てくると考える。

(3) 当地区における他出子弟との連携に基づいた農地活用上の課題

当地区において、他出子弟との連携による農地活用を進めるうえでの最大の課題は、農地の利用調整を含め、農業問題の解決に必要な諸基盤が充分整備されていない点である。串地区は高齢化の進む中山間地域に該当するが、圃場整備や集落営農組織の設立に向けた協議及び合意形成に至っていないことが示すように、独立志向の高い在村者が多く存在し、新しい組織的な農業展開を図り難い状況であると推測できる。また、農地の受け皿組織として野菜生産に携わる女性グループが存在するが、地区全体の農地管理を担う力はなく、地区で最も認知度の高い「育てる会」も貸借を含めた農地の利活用を促す仲介機能は持たない。つまり、現状では、在村者が他出子弟等を巻き込んだ営農計画を描き難い状況であるほか、他出子弟の農業及び農地に対する意識の対象が実家農業の継承に止どまり、地区全体の農業問題を意識し難い環境を作り出している恐れがある点は重大な問題である。

2つめの課題は、「育てる会」が、在村者を含む串地区住民と他出子弟等を結び付ける組織として存立し得るかが不透明な点である。現状では、在村者と他出子弟とのパイプ役を果たす場面もあるが、当会では他出子弟からの認知度が決して高くなく、「育てる会」の存在が帰省頻度の多少や帰村の可能性とは有意な関係にないため、他出子弟による農地の耕作意向の醸成に寄与しているとは言い難い。「育てる会」が他出子弟と在村者との橋渡し役を担える背景には在村者からの高い認知度が作用しているが、在村者の逝去等による他出子弟の不在地主化が生じ、イエ及び農地への関心の低下が懸念される中では、現状

表 3. 数量化Ⅱ類にもとづく分析結果

変数名	カテゴリ	件数	カテゴリスコア	レンジ
縁者の多少	親+兄弟・友人等	17	0.613	1.225
	親のみ	17	-0.612	
性別	男性	28	0.140	0.795
	女性	6	-0.655	
帰村の可能性	有り	18	0.341	0.726
	無し	16	-0.384	
帰省頻度	月1回以上	19	0.313	0.709
	月1回未満	15	-0.396	
転出年齢	20代以上	12	0.136	0.210
	20代未満	22	-0.074	
実家農業との接点	ある	21	0.010	0.025
	ない	13	-0.015	
出身集落の特徴	イエ・農地条件不良	19	0.002	0.004
	イエ・農地条件良	15	-0.002	
目的変数	有:「自ら耕作」	21	相関比: $\eta^2=0.70$	
	無:「委託」、「売却」、「放棄」	13		

注1) 分析サンプル数34
資料) 分析結果より筆者作成。

とは異なる新たな関わり方を模索する必要がある。具体的には、「育てる会」が在村者の生活・高齢化の実態や農地の荒廃度合い、他出子弟の居住地や今後の意向等情報の収集・整理機能を担い、その結果を中山間直払いの推進組織や農業委員会、市分館が活用して農地の利用調整等を進めることが、現実的な仕組みとして妥当であり、今後、不在地主化が生じた際の問題抑制の布石としても期待される⁹⁾。

4. 結語

調査対象地区においては、帰省頻度の高い他出子弟が過半に達し、実家農業の支援も多く多くの農家で実施されているが、実家農業への関わり方と帰省頻度の高低との間には有意な関係はなかった。しかし、実家農業との関わりが強い他出子弟ほど帰村意向や自力での農地活用意向が強いことが明らかとなったことから、現時点における実家農業との関係が帰村後の営農・実家農業の継承に繋がる可能性がある。

数量化Ⅱ類を用いた分析結果から、串地区では、親戚等の縁者の存在は、将来的な農地の耕作意向を高め、実家農業の継承を後押しする要因となるが、同時に、帰省頻度や帰村の可能性等、在村者と他出子弟の日常的な関わり度合いを規定する要因に影響を受けるため、農業後継者としての役割以外の関係構築を目指す必要がある。

農地活用を他出子弟と協働して進める上での課題は、①新しい農業展開を促す合意形成が図られにくい状況が見受けられる中、農業生産に携わる組織等条件が未整備であるため、在村者が他出子弟との協働を念頭に置いたビジョンを描けない、②他出子弟が認知する農業問題が実家農業の継承に止まる可能性がある、③「育てる会」の存在が他出子弟の帰省や農地の耕作意向の醸成等に寄与せず、農地の利用調整等機能を持たないため、「育てる会」と市分館、中山間直払いの推進母体等による新たな関係づくりが急がれる、の3点だが、今後、これらの組織が上述した役割を果たすことで、行政及び自治組織を介した在村者と他出子弟の新たな関係構築が進む一助になると考える。

注 1) 当地区は、旧徳地町内の旧村(6集落)である。

2) 「育てる会」は、昭和53年の設立後から地域づく

り活動に取り組む組織である。全4部門内に集落住民等が参画し、都市農村交流等に取組んできた経緯がある。

- 3) 串地区の全耕地に占める耕作放棄地の割合は32.0%に達し、10年後には71.3%になると推計される。また、当地区の現空家率は22.9%、10年後の同率は39.3%と推計される。条件の悪い3集落は、耕作放棄地率及び空家率の現状値及び将来値ともに串地区全体の値よりも高かった。
- 4) 分析当初、目的変数との相関が0.2以上の9項目を説明変数の候補として抽出し、マルチコ現象の要因と目される2項目を除外した。
- 5) 帰村意向のある他出子弟の多くは、帰村予定期を「親の面倒をみる必要が生じた時：35.0% (7人)」、 「定年後：30.0% (6人)」としており、回答者の年齢から、帰村は10～15年程度先の取り組みと推測される。
- 6) 他出子弟が相続等により取得した農地が荒廃する背景は「頼る耕作者がいない」ことが最大の要因だが、その他には「農業者情報の収集先を知らない」、「相談相手がない」など、出身集落に相談窓口を持たないことが一因となっている。「育てる会」は農地の利用調整機能を持たないが、農地所有者及び耕作者の情報を収集・更新し、市分館とともに活用することで、上記問題の解決に繋がることと期待される。

引用・参考文献

- [1] 芦田敏文 (2006) : 他出子弟のふるさとへの関与実態と地域農業維持に果たす役割. 農村計画学会誌, 25 巻論文特集号, 473-478.
- [2] 芦田敏文 (2009) : 稲作農家における臨時労働力の変化と現段階. 農林業問題研究, 第 45 巻第 2 号, 74-80.
- [3] 芦田敏文 (2010) : 他出子弟の実家稲作農業への支援実態と支援意向. 農林業問題研究, 第 46 巻第 2 号, 220-226.
- [4] 久保雄生 (2011) : 不在地主による農地所有の実態と農地活用に向けた今後の課題. 農業経営研究, 第 49 巻, 23-33.
- [5] 菅原麻衣子 (2006) : 離村者の出身地の地域社会に対する関心と参画. 農村計画学会誌, 25 巻論文特集号, 461-466.

(受理日: 2013 年 6 月 6 日)